

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	環境課塩浜事務所			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			
大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号
				83
所管部局	環境課			
1 土地データ				
所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町2丁目2番地 ( 大浜小学校区 )		敷地面積 うち借地面積	6,312 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)				
構成棟	環境課旧塩浜事務所、環境課新塩浜事務所			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和51～令和6年度	経過年数	1～49年	総取得費 - 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	763 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し
3 管理運営データ				
利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数
	-人	-人	-人	-人
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳		金額(円)	内訳
	収入		利用料等	人件費
	入		国費	修繕料
	支出		県費	火災保険料
	①維持コスト		その他	維持管理委託料
	建物を良好に保つために要する経費		市費(一般財源)	敷地借上料
	+ ②運営コスト		合計	工事請負費
	公共サービスを提供するために要する経費		2,965,077	その他維持費
	施設外観			小計
				1,902,386
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4	
	-円/人		3,886円/m <sup>2</sup>	
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6	
	-円/人		41円/人	
特記事項				

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

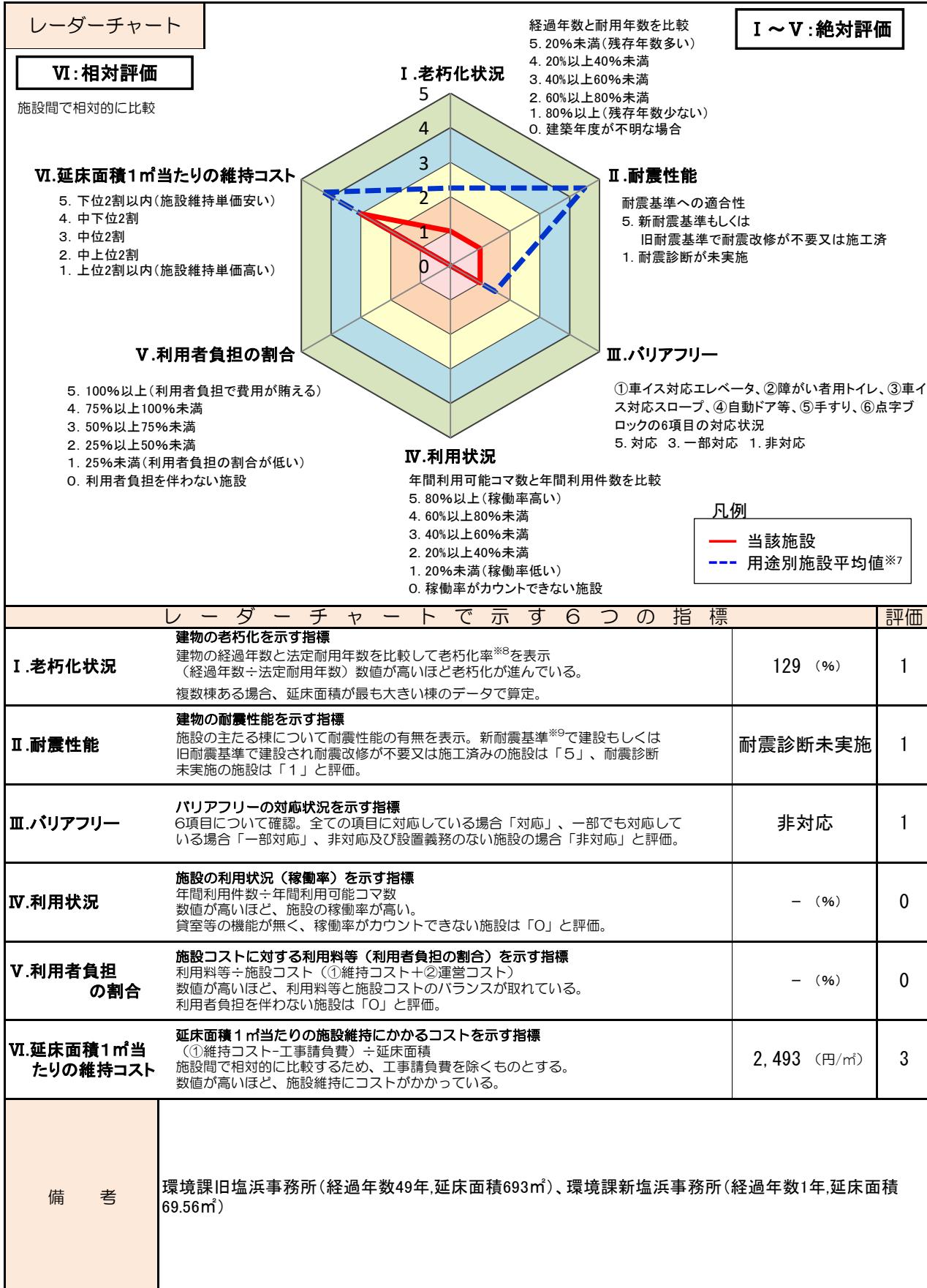
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	雨池防災倉庫			
従たる施設の場合、主たる施設名	-			
大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号
				84
所管部局	危機管理課			
1 土地データ				
所在地 (小学校地区)	碧南市 雨池町3丁目18番地 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積	709 m <sup>2</sup>	
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>	
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)				
構成棟	雨池防災倉庫			
複合・併設施設	-			
建築年度	昭和63年度	経過年数	37年	総取得費
建物構造	鉄骨造	延床面積	555 m <sup>2</sup>	うち借用面積
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定
3 管理運営データ				
利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数
	人	人	人	人
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳		金額(円)	内訳
	収入		支出	金額(円)
	利用料等	-	人件費	-
	国費	-	修繕料	45,063
	県費	-	火災保険料	11,977
	その他	-	維持管理委託料	13,933
	市費(一般財源)	192,666	敷地借上料	-
	合計	192,666	工事請負費	-
	施設外観			
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	①維持コスト		その他維持費	65,267
	②運営コスト		小計	136,240
			人件費	-
			光熱水費	56,426
			その他委託料	-
コスト状況	③運営コスト		その他運営費(事業費)	-
	④維持コスト		小計	56,426
			合計(①+②)	192,666
	⑤利用者1人当たりの施設コスト※3		⑥延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4	
	- 円/人		347 円/m <sup>2</sup>	
特記事項	⑦利用者1人当たりの負担額※5		⑧市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6	
	- 円/人		3 円/人	

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

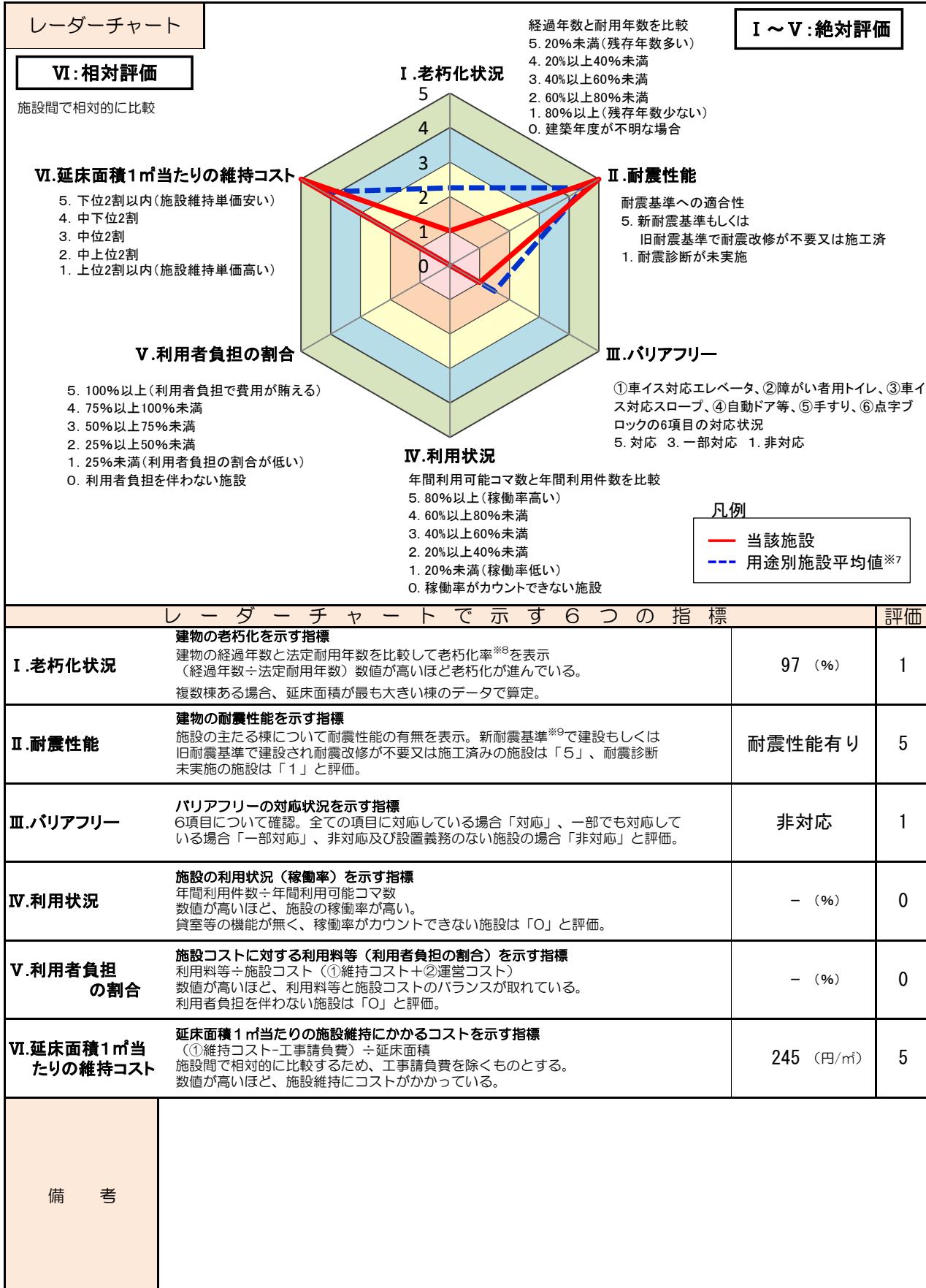
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	栗山防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	85
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	危機管理課
------	-------

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 栗山町2丁目3番地 ( 棚尾小学校区 )	敷地面積 199 m <sup>2</sup> うち借地面積 - m <sup>2</sup>
----------------	-----------------------------	--

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	栗山防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成17年度	経過年数	20年	総取得費	6,773千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	165 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

### 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	人	人	人	-人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
収入	利用料等	-	人件費	-	
	国費	-	修繕料	-	
	県費	-	火災保険料	1,822	
	その他	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	37,350	敷地借上料	-	
	合計	37,350	工事請負費	33,000	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	施設外観 		その他維持費	-	
			小計	34,822	
			②運営コスト		
			人件費	-	
			光熱水費	2,528	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	-	
			小計	2,528	
			合計(①+②)	37,350	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4		
	-円/人		226円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人		1円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

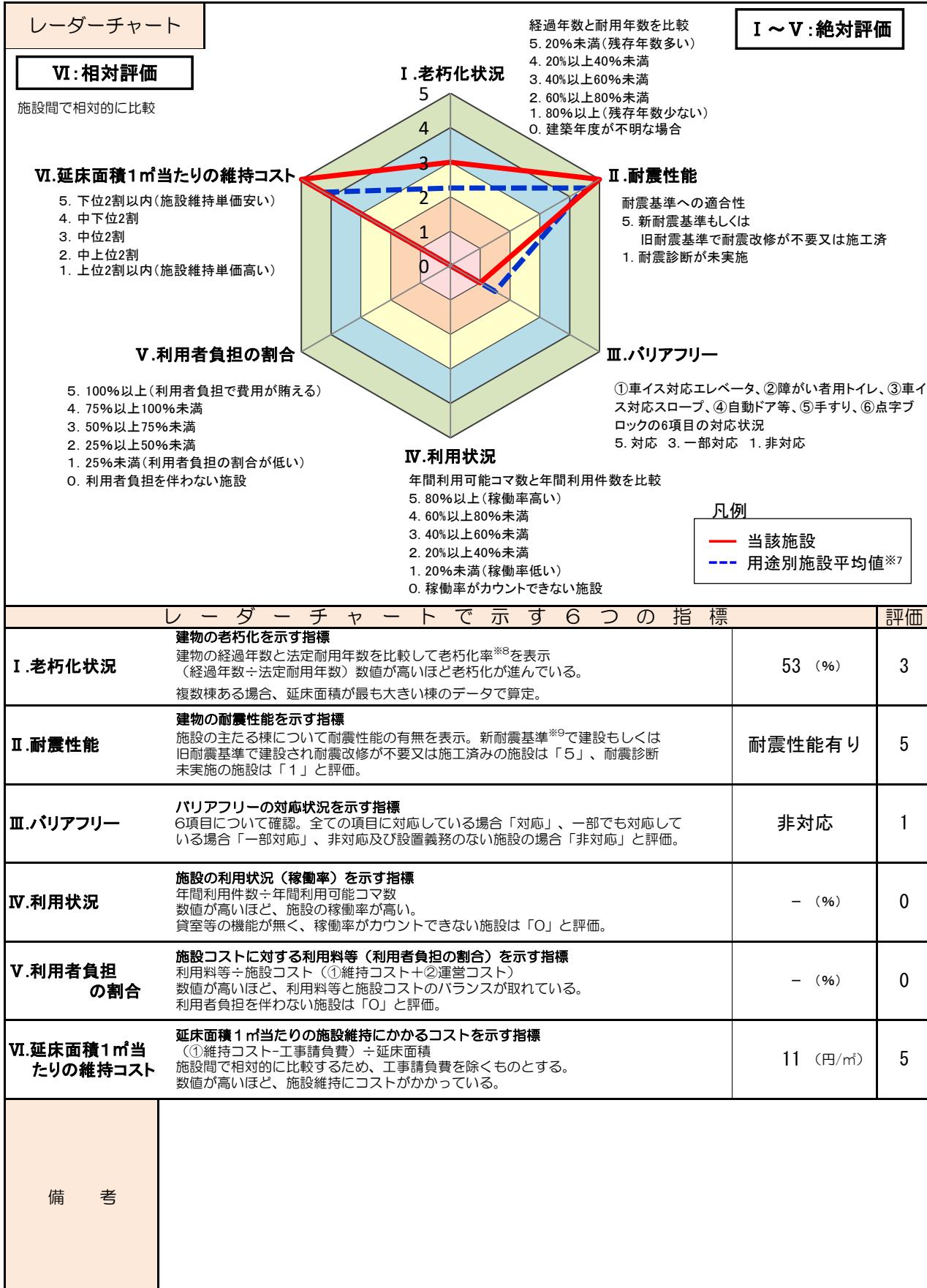
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	旭町防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	86
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	危機管理課
------	-------

## 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町3丁目7番地2 ( 鶯塚小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	177 m <sup>2</sup> - m <sup>2</sup>
----------------	-----------------------------	----------------	--

## 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旭町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	16年	総取得費	8,159千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	81 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

## 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	人	人	人	-人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
収入	利用料等	-	人件費	-	
	国費	-	修繕料	-	
	県費	-	火災保険料	1,540	
	その他	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	6,295	敷地借上料	-	
	合計	6,295	工事請負費	-	
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費	施設外観		その他維持費	-	
+ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費			小計	1,540	
			②運営コスト	人件費	-
				光熱水費	4,755
				その他委託料	-
				その他運営費(事業費)	-
				小計	4,755
				合計(①+②)	6,295
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4		
	-円/人		78円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人		-円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

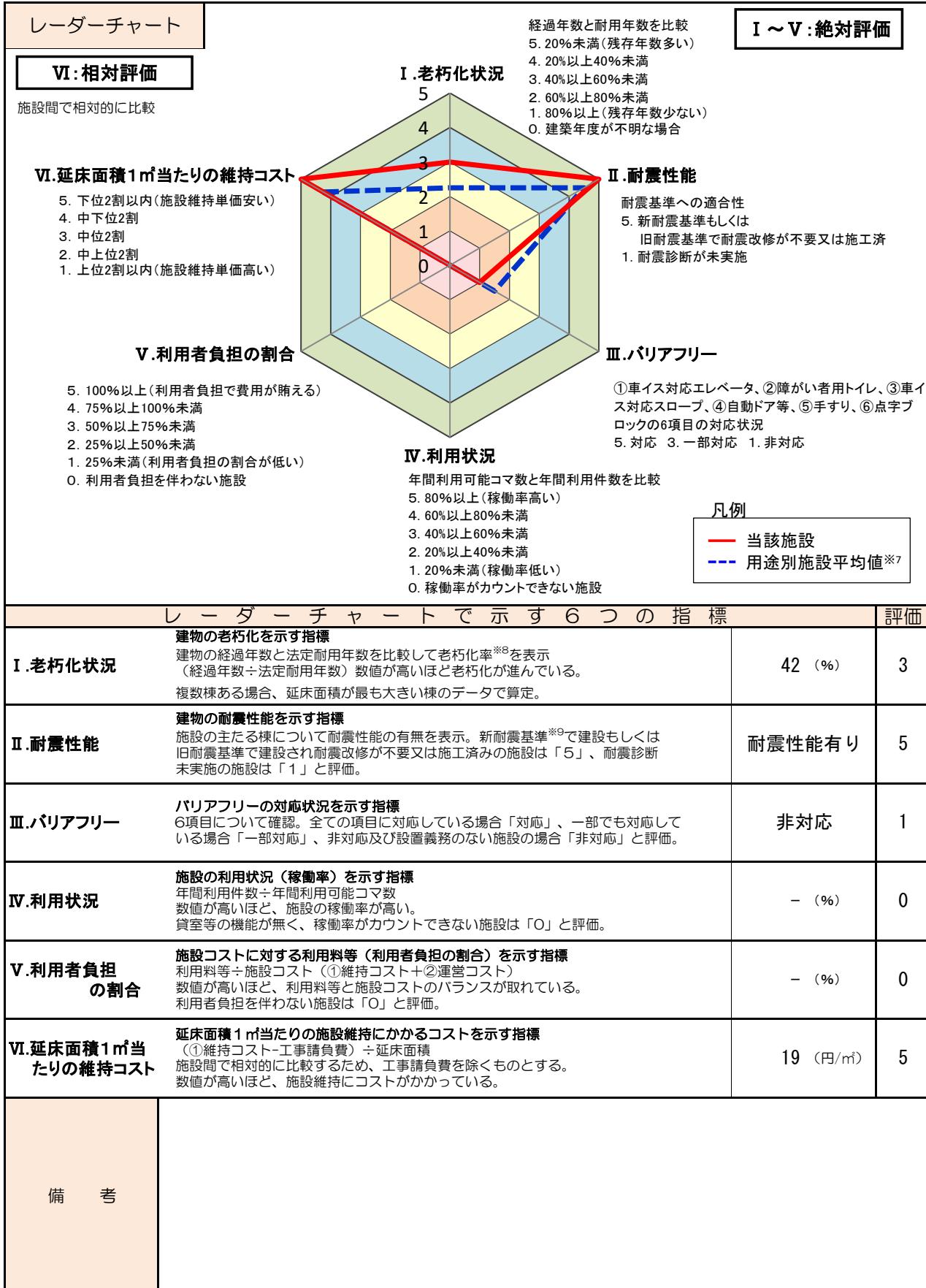
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	神田町防災倉庫				
従たる施設の場合、主たる施設名	-				
大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	
				87	
所管部局	危機管理課				
1 土地データ					
所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目5番地2 ( 西端小学校区 )	敷地面積	92 m <sup>2</sup>		
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)					
構成棟	神田町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成26年度	経過年数	11年	総取得費	
建物構造	鉄骨造	延床面積	92 m <sup>2</sup>	うち借用面積	
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	
3 管理運営データ					
利用状況 <sup>※1</sup>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	
	人	人	人	人	
施設コスト <sup>※2</sup> (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
	収入	支出			
	利用料等	-	人件費	-	
	国費	-	修繕料	-	
	県費	-	火災保険料	627	
	その他	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	627	敷地借上料	-	
	合計	627	工事請負費	-	
	施設外観				
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	①維持コスト	火災保険料	627	その他維持費	-
	合計	小計	627	小計	627
	②運営コスト	人件費	-	人件費	-
	施設外観	光熱水費	-	光熱水費	-
		その他委託料	-	その他委託料	-
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>	延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>	7 円/m <sup>2</sup>	その他運営費(事業費)	-
	- 円/人			小計	-
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>	市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>		合計(①+②)	627
	- 円/人	- 円/人			
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

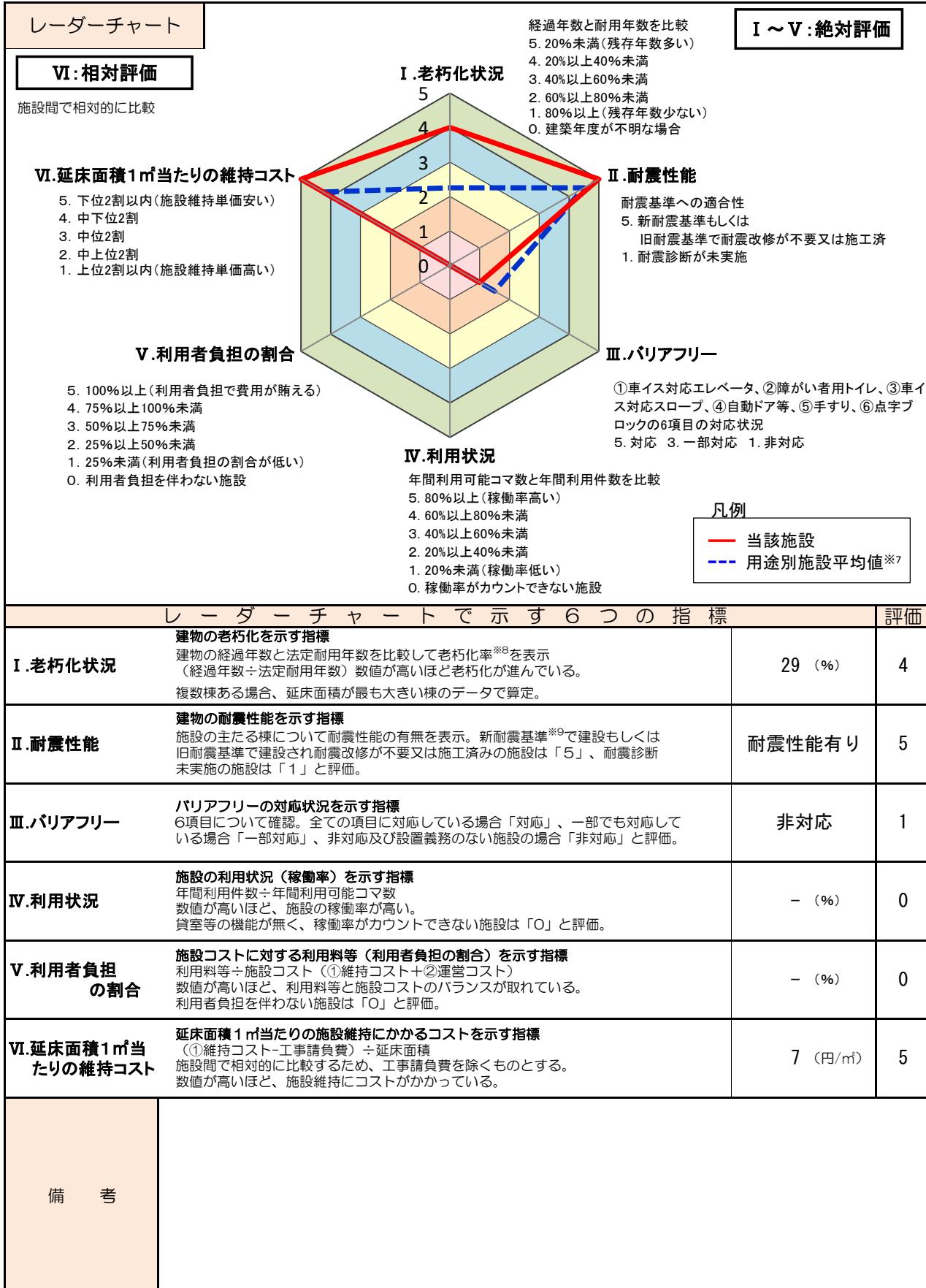
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	防災の家		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	88
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	危機管理課
------	-------

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鴻島町6丁目67番地 (日進小学校区)	敷地面積 215 m <sup>2</sup> うち借地面積 - m <sup>2</sup>
----------------	----------------------------	--

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	防災の家				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成2年	経過年数	35年	総取得費	24,520千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	82 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

### 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	5人	-人	3人	3人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
収入	利用料等	-	人件費	-	
	国費	-	修繕料	-	
	県費	-	火災保険料	1,369	
	その他	-	維持管理委託料	65,296	
	市費(一般財源)	116,155	敷地借上料	-	
	合計	116,155	工事請負費	-	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	施設外観		その他維持費	-	
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費			小計	66,665	
			①維持コスト		
			人件費	-	
			修繕料	-	
			火災保険料	1,369	
			維持管理委託料	65,296	
			敷地借上料	-	
			工事請負費	-	
			その他維持費	-	
			小計	49,490	
			②運営コスト		
			人件費	-	
			光熱水費	39,546	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	9,944	
			小計	116,155	
			合計(①+②)		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4		
	38,718円/人		1,417円/m <sup>2</sup>		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人		2円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

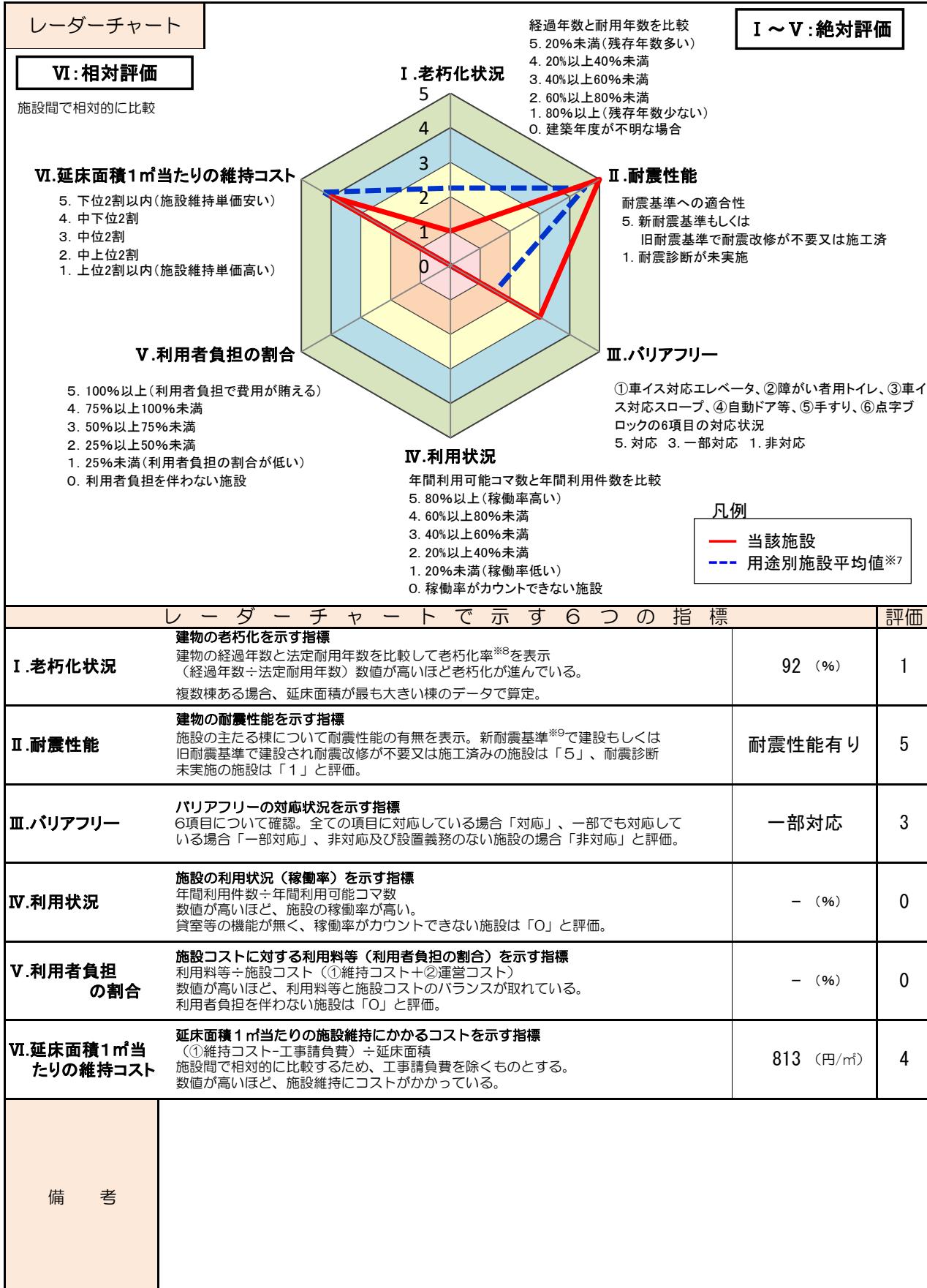
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

# 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	旧JA新川支店					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号		
				89		
所管部局	財政課					
1 土地データ						
所在地 (小学校地区)	碧南市 相生町4丁目110番地 ( 新川小学校区 )		敷地面積 うち借地面積	539 m <sup>2</sup> 539 m <sup>2</sup>		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	旧JA新川支店					
複合・併設施設	-					
建築年度	昭和64年度	経過年数	36年	総取得費 - 千円		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	440 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>		
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し		
3 管理運営データ						
利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数 管理形態		
	人	人	人	-人 直営		
施設コスト※2 (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内訳		金額(円)	内訳 金額(円)		
	収入		利用料等	人件費		
			国費	修繕料		
			県費	火災保険料		
			その他	3,749 維持管理委託料		
			市費(一般財源)	敷地借上料		
			合計	666,612 工事請負費		
				その他維持費		
				小計 670,361		
	支出					
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	①維持コスト		人件費	-		
	②運営コスト		光熱水費	710,989		
			その他委託料	59,107		
			その他運営費(事業費)	-		
			小計	770,096		
			合計(①+②)	1,440,457		
	施設外観					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	- 円/人		3,274 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	- 円/人		9 円/人			
特記事項						
施設名	旧JA新川支店					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号		
				89		
所管部局	財政課					
1 土地データ						
所在地 (小学校地区)	碧南市 相生町4丁目110番地 ( 新川小学校区 )		敷地面積 うち借地面積	539 m <sup>2</sup> 539 m <sup>2</sup>		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	旧JA新川支店					
複合・併設施設	-					
建築年度	昭和64年度	経過年数	36年	総取得費 - 千円		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	440 m <sup>2</sup>	うち借用面積 - m <sup>2</sup>		
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し		
3 管理運営データ						
利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数 管理形態		
	人	人	人	-人 直営		
施設コスト※2 (R4~R6年度) (ファシリティコスト)	内訳		金額(円)	内訳 金額(円)		
	収入		利用料等	- 人件費		
			国費	- 修繕料		
			県費	- 火災保険料		
			その他	3,749 維持管理委託料		
			市費(一般財源)	敷地借上料		
			合計	666,612 工事請負費		
				その他維持費		
				小計 670,361		
	支出					
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	①維持コスト		人件費	-		
	②運営コスト		光熱水費	710,989		
			その他委託料	59,107		
			その他運営費(事業費)	-		
			小計	770,096		
			合計(①+②)	1,440,457		
	施設外観					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	- 円/人		3,274 円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	- 円/人		9 円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

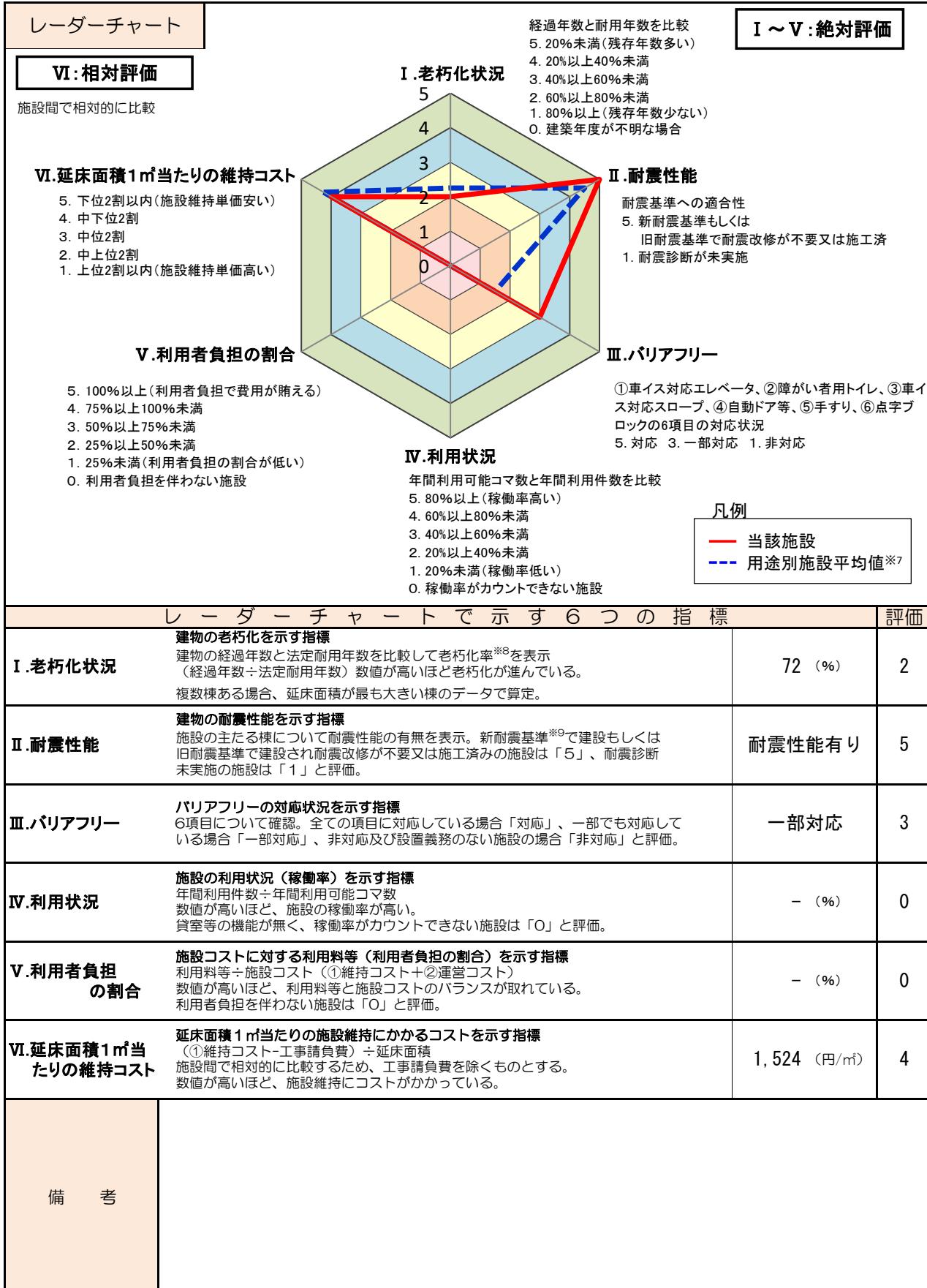
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和7年4月1日現在の72,111人）

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

## 碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	旧JA鷺塚支店		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	90
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	財政課
------	-----

### 1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鶯塚町4丁目77番地 ( 鶯塚小学校区 )	敷地面積 うち借地面積	620 m <sup>2</sup> 620 m <sup>2</sup>
----------------	------------------------------	----------------	--

### 2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旧JA鷹塚支店				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8年度	経過年数	29年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	200 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

### 3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態	
	人	人	人	-人	直営	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等 国費 県費 その他 市費(一般財源)	- - - - 765,692	支出	人件費 修繕料 火災保険料 維持管理委託料 敷地借上料 工事請負費 その他維持費 小計	3,911 3,887 674,510 - 682,308
②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	+ 施設外観	合計	765,692	②運営コスト	人件費 光熱水費 その他委託料 その他運営費(事業費) 小計 合計(①+②)	83,384 83,384 765,692
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト※4			
	-円/人		3,828円/m <sup>2</sup>			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	-円/人		11円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。  
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

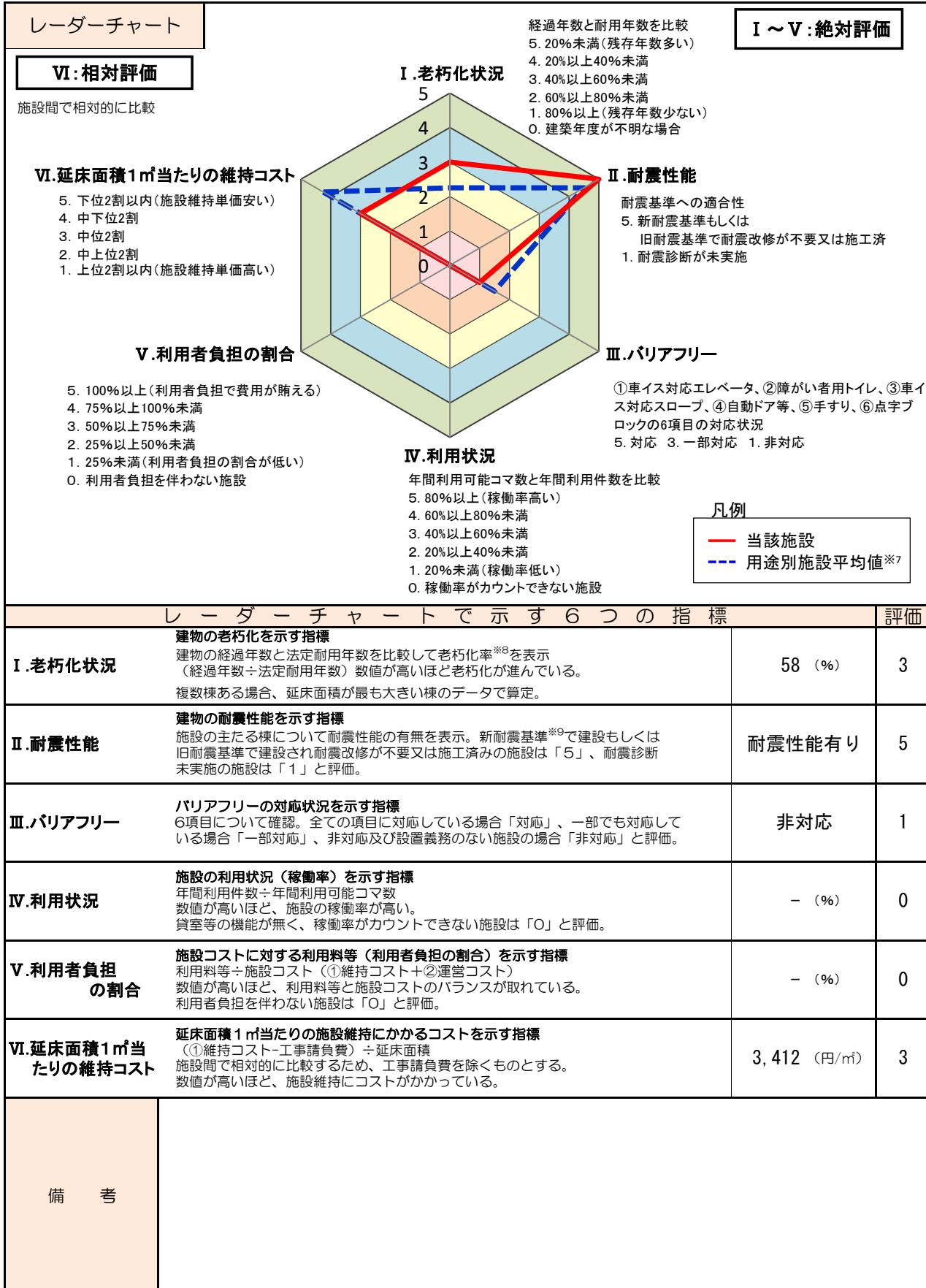
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m<sup>2</sup>当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

#### 4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。